

様式第 1

一宮市中小企業省エネ設備導入補助金交付申請書

年 月 日

(あて先) 一宮市長

(申請者) 所在地  
 名称  
 代表者職・氏名

|                  |  |                 |  |
|------------------|--|-----------------|--|
| 資本金の額<br>又は出資の総額 |  | 常時使用する<br>従業員の数 |  |
|------------------|--|-----------------|--|

※個人事業主の申請の場合は、記載不要

一宮市中小企業省エネ設備導入補助金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

1. 申請内容

|                |  |
|----------------|--|
| 事業を実施する事業所の所在地 | <input type="checkbox"/> 申請者所在地に同じ <input type="checkbox"/> 以下の所在地 |
|                |  |
| 事業着手予定日        | 年 月 日  |
| 事業完了予定日        | 年 月 日  |
| 交付申請額          | 金 円  |

## 2. 事業計画概要

|                        |   |
|------------------------|---|
| 省エネルギー診断<br>受診日        | 年 月 日   |
| 省エネルギー診断<br>診断機関       | <input type="checkbox"/> 一般社団法人省エネルギーセンター<br><input type="checkbox"/> 一般社団法人環境共創イニシアチブ<br><input type="checkbox"/> 一般社団法人環境共創イニシアチブの登録事業者<br><input type="checkbox"/> 愛知県 |
| 省エネルギー診断<br>の結果（提案設備等） |   |

|         |   |
|---------|---|
| 担当者名    |   |
| 担当者所属   |   |
| 電話番号    |   |
| メールアドレス |   |
| 書類送付先   | <input type="checkbox"/> 申請者所在地に同じ <input type="checkbox"/> 事業を実施する事業所の所在地に同じ |

|        |                                 |   |                                  |   |  |   |
|--------|---------------------------------|---|----------------------------------|---|--|---|
| 補助対象設備 | <input type="checkbox"/> LED 照明 |   | <input type="checkbox"/> 高効率空調設備 |   | <input type="checkbox"/> その他<br>(                    ) |   |
| メーカー名  |                                 |   |                                  |   |  |   |
| 型式番号・数 |                                 | 台 |                                  | 台 |  | 台 |
|        |                                 | 台 |                                  | 台 |  | 台 |
|        |                                 | 台 |                                  | 台 |  | 台 |
|        |                                 | 台 |                                  | 台 |  | 台 |
|        |                                 | 台 |                                  | 台 |  | 台 |

※記載欄が足りない場合は、行を追加して記載してください。

## 3. 事業施行効果 ※年間の数値を記載してください。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 事業所全体のエネルギー使用量     | (kl ・ kWh) |
| 更新後の事業所全体のエネルギー使用量 | (kl ・ kWh) |
| エネルギー削減量           | (kl ・ kWh) |
| 温室効果ガス削減量          | (t-CO2)    |

#### 4. 補助事業収支予算書

| 収 入                    |       |        |     |
|------------------------|-------|--------|-----|
| 区 分                    | 予 算 額 | 備 考    |     |
| 自己負担額                  | 円     |        |     |
| 市 補 助 金 等              | 円     |        |     |
| 計                      | 円     |        |     |
| 支 出                    |       |        |     |
| 区 分                    | 予 算 額 | ※補助対象額 | 備 考 |
| ①設備本体及び附属設備の設備費        | 円     |        |     |
| ②設備本体及び附属設備の工事費        | 円     |        |     |
| ③既存の設備の改良に必要なとなる部材の購入費 | 円     |        |     |
| ④既存の設備の改良に必要なとなる工事費    | 円     |        |     |
| ⑤既存の設備の撤去に要する費用        | 円     |        |     |
| その他補助対象外経費             | 円     |        |     |
| 消費税額                   | 円     |        |     |
| 計                      | 円     |        |     |

※ この欄は、記入しないでください。

|   |            |
|---|------------|
| ⑥補助対象経費<br>(①+②+③+④+⑤)                      | 円          |
| ⑦補助額算出結果<br>(⑥補助対象経費×1/2) ※1,000円未満の端数は切り捨て | 円          |
| ⑧補助限度額                                      | 1,000,000円 |
| 交付申請額<br>(⑦、⑧を比較して少ない額)                     | 円          |

【交付申請添付書類】

- 省エネルギー診断の結果に係る報告書の写し
- 補助対象経費が確認できる見積書の写し
- 更新、又は改良する設備の設置概要書（仕様書、全体配置図等）
- 更新、又は改良する設備の設置予定場所及び既存設備の現況写真
- 事業を実施する事業所を確認できるもの（建物の登記事項証明書、固定資産課税明細書、賃貸借契約書の写し等）
- 法人にあつては、登記事項証明書（全部事項証明書）（申請日前 3 か月以内に発行されたもの）の写し
- 個人事業主にあつては、直近の確定申告書の写し
- 一宮市税の未納のない証明の写し
- その他市長が必要と認める書類

## 5. 誓約事項（誓約する項目に✓を入れてください。）

私は、一宮市中小企業省エネ設備導入補助金（以下「補助金」という。）の申請にあたり以下のことを誓約します。

- 補助金の対象となる事業について、国庫補助事業、他の地方自治体からの補助金及び一宮市から補助金の交付を受けていません。
- 申請書の内容に虚偽や不正があった場合又は交付要件を満たしていないことが判明した場合は補助金の申請を取り下げます。また、補助金支給後に発覚した場合は補助金の全てを返還します。
- 補助金の申請にあたって提出する書類の写しは全て原本と相違ありません。
- 申請内容の確認のために追加の資料提出等を市長より求められた場合は速やかにこれに応じます。
- 発行済株式もしくは出資の総数もしくは出資総額の2分の1以上を同一の大企業の所有に属している法人またはその発行済株式もしくは出資総額の3分の2以上が大企業の所有に属している法人（みなし大企業）ではありません。
- 宗教活動又は政治活動を目的として事業を営む者ではありません。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む者ではありません。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴対法第2条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と緊密な関係を有する者ではありません。
- 市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。
- 補助金の交付を受けて取得した設備を、取得日から減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間までは、市長の承認を受けずに補助金交付の目的に反して使用、撤去、譲渡、交換、取壊し又は貸付けをしません。